

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	災害防除(道路)		実施計画記載頁	144
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		25箇所対応実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	直接実施	1,458,372	993,428	408,514	601,341	454,839	494,000	一括交付金(ハード)
予算事業名							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
								○H30年度: 計画20箇所に対し、実績25箇所を実施しており、安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。
								○R元(H31)年度: 緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策実施箇所数(箇所)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33	32	32	32	25	20	100.0%	454,839	順調	道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を25箇所で行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施した。対策実施箇所数については、計画値20箇所に対して25箇所と順調に取り組み、安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。					①落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが見込まれる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所でも道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保	
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保	
主な取組	無電柱化推進事業			実施計画記載頁	144
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	無電柱化推進事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,525,311	1,582,162	501,820	663,761	527,460	866,913	一括交付金(ハード)	○H30年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を5.7km整備した。 ○R元(H31)年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を6.0km整備する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災))				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4.8km	4.8km	4.6km	5.8km	5.7km	6.0km	95.0%	527,460	順調	無電柱化整備総延長について、平成30年度は国が1.5km、県が1.4km、市町村が2.8km、合計で5.7kmを整備した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 無電柱化整備総延長について、平成30年度は国が1.5km、県が1.4km、市町村が2.8km、合計で5.7kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①無電柱化推進のため、国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT等)と連携して取り組む。それらの連携体制を強化するために「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」などにおいて、情報共有を図る。					①平成30年度は沖縄ブロック無電柱化推進協議会に2回参加し、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。・国の計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定した。	<ul style="list-style-type: none">・平成28年12月に基本理念や国の責務等を示した無電柱化の推進に関する法律が成立したことに伴い、平成30年4月に国が次期無電柱化推進計画を策定した。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。・基本的な方針・期間・目標等を定めた無電柱化推進計画が策定されたことにより、今後は新規路線の事業に着手し、無電柱化をより推進する必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・平成30年4月に国が策定した無電柱化推進計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定したことを踏まえ、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者など)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進		実施計画記載頁	144
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
			1空港 避難計画策定数	1空港 避難計画策定数		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		離島空港における耐震性能調査、緊急避難計画等の策定及び耐震対策				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	県単離島空港整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	—	0	30,075	6,820	22,286	8,000	県単等	○H30年度: 県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	避難計画策定数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	3空港	1空港	100.0%	22,286	順調	県管理空港における避難場所・経路設定などの津波避難計画などのソフト対策を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめ、各空港の避難計画等を作成する必要があるが、平成30年度は計画1空港に対し3空港で避難計画を策定をすることができ、進捗は順調である。 離島空港における避難場所・経路設定などの避難計画の策定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害低減に繋がる。
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①災害時における空港の役割や津波浸水リスク等も踏まえ、ソフト対策を優先して実施する。 ②施設の耐震対策等について、引き続き取り組む。						①関係機関と連携し、津波避難計画策定(久米島空港、多良間空港)に取り組んだ。 ②平成29年度に引き続き旅客ターミナル耐震対策概略設計(与那国、久米島空港)に取り組んだ。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県は12の離島空港を抱えており、数多くの建物や空港土木施設があり、必要に応じた耐震対策を全て実施するには時間や費用をかなり要する。そのため、人命保護の観点からソフト対策の実施から進めている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県の管理する12空港は離島空港であり、地震や津波災害時における空港の果たすべき役割が重要なことから、ハード対策及びソフト対策を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・災害時における空港の役割や津波浸水リスク等も踏まえ、ソフト対策を優先して実施する。
- ・施設の耐震対策等については、ソフト交付金の新規事業として取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	那覇港の整備		実施計画記載頁	144
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)
実施主体		国、那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】		土木建設部港湾課 【098-866-2395】				
		船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				
		防波堤、臨港道路等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 那覇港整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 臨港道路2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。船客待合所及び上屋について設計、工事を行った。	
各省計上	補助	163,564	122,312	205,374	266,272	148,240	182,734	各省計上	○R元(H31)年度: 臨港道路2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、その他既存施設延命化の推進。上屋の耐震化及び延命化の推進。	
予算事業名 国直轄							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国直轄で那覇港における、岸壁改良、臨港道路等の整備を行った。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	—	○R元(H31)年度: 那覇港における、防波堤岸壁改良、臨港道路等の整備の促進	

活動指標名	船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事及び新港ふ頭4、5号上屋の延命化に関する工事を実施した。また、臨港道路2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、擁壁等施設延命化を推進した。 国直轄事業として防波堤、臨港道路等の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 船客待合所の耐震工事、上屋の延命化に関する工事を計画通り実施したことで、既存施設の耐震化・延命化を図ることができた。また、臨港道路2号線の改良(液状化対策)を実施し、安全・安心な貨物輸送確保への進捗が図られ、順調に取り組んだ。 直轄事業についても順調に進捗している。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	防災計画、耐震診断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	耐震化工事	耐震化工事	100.0%			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	防波堤、臨港道路等の整備				H30年度			148,240	順調	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	臨港道路の改良工事	—	100.0%			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
①那覇ふ頭旅客船待合所の耐震工事及び新港ふ頭4、5号上屋の延命化に関する工事・設計は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、荷役業者とのヒアリングをおこない、調整を行いながら、早期の延命化対策実施をはかれるように努める。 ②国に対し、防波堤、臨港道路の整備について、計画通りの事業実施を要望するとともに、那覇港管理組合において、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。							①計画どおり荷役業者へのヒアリングを実施し、延命化対策工事の円滑な実施に努めた。 ②国に対しては防波堤、臨港道路の早期の整備実施要望を行うとともに、臨港道路(液状化対策)については、社会資本整備総合交付金による事業から港湾改修補助事業へと切り替え、早期の整備完了に向けて取り組んだ。			

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・新港ふ頭上屋は供用中の施設であることから、荷役関係者と工事スケジュールや手順について連携を図る必要がある。
- ・大規模災害が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支障が生じないように、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

- ・荷役関係者より上屋の老朽化により荷役作業に支障が出ているとの意見がある。
- ・上屋の老朽化に関する緊急修繕が増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・上屋については供用中の施設であり、使用する荷役関係者と工事スケジュールや施工方法等について綿密な調整を行う必要がある。また、老朽化が進行しているため、延命化対策を早急に実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・延命化に関する工事・設計は順調に実施しているが、進行する老朽化に対応するため、早期の延命化対策実施を図れるよう努める。
- ・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	平良港の整備		実施計画記載頁	144
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	平良港改修事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○H30年度: 国直轄において、耐震強化岸壁の一部を整備した。 ○R元(H31)年度: 国直轄において、耐震強化岸壁の一部整備を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	耐震岸壁の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	国において、耐震強化岸壁の整備を行った。		
	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	—	100.0%					
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るようになる見込まれる。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—							
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—							
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案					反映状況							
①県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					①国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。							

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国や宮古島市に対し、耐震岸壁の早期整備等を要望する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○緊急物資輸送機能の確保
主な取組	港湾施設の耐震化の推進		実施計画記載頁	145
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を促進する。 本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)において、現在の耐震基準に適合させて災害時にも適切な交通を確保するため、臨港道路(橋梁)の耐震補強を実施する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
						1港
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部港湾課		【098-866-2395】		
		耐震岸壁の整備(供用開始)				
		1橋				
		1橋				
		1橋				
		橋梁の耐震化(供用開始)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 平良港港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国直轄において、平良港耐震強化岸壁の一部を整備した。 ○R元(H31)年度: 国直轄において、平良港耐震強化岸壁の一部整備を行う。
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	
予算事業名 本部港(渡久地地区)港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 本部港(渡久地地区)において、臨港道路(マールン橋)の一部工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 本部港(渡久地地区)において、臨港道路(マールン橋)の耐震補強工事を実施する。
内閣府計上	直接実施	—	—	—	24,192	0	10,200	内閣府計上	

予算事業名 中城湾港(新港地区)港湾改修事業							H31年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 中城湾港(新港地区)において、臨港道路(州崎橋・海邦橋)の耐震補強設計を実施した。 ○R元(H31)年度: 中城湾港(新港地区)において、臨港道路(州崎橋・海邦橋)の耐震補強工事を実施する。	
内閣府計上	直接実施	—	—	—	50,762	0	102,000	内閣府計上		
活動指標名	耐震岸壁の整備(供用開始)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0		
	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	耐震岸壁の整備	—	100.0%			
活動指標名	橋梁の耐震化(供用開始)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0		
	—	—	—	橋梁の耐震化	橋梁の耐震化	—	50.0%			
活動指標名					H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
—					—					

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 ・本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)の橋梁の耐震化整備について、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・平良港耐震強化岸壁整備について、国や宮古島市に対し、耐震岸壁の早期整備等を要望する必要がある。 ・本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)の橋梁の耐震化整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・平良港耐震強化岸壁整備について、県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)の橋梁の耐震化整備について、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保
主な取組	避難地としての都市公園整備			実施計画記載頁 145
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1.0ha/年 供用面積	1.7ha/年	3.4ha/年	6.7ha/年	3.0ha/年
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【098-866-2035】			
避難地に指定されている都市公園の整備						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		公園費(社会資本交付金、公共投資交付金)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,666,402	1,661,919	2,522,266	1,975,156	1,753,220	3,087,958	内閣府計上	○H30年度: 県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行う。
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	2,131,059	2,020,032	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	一括交付金(ハード)	○H30年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。 ○R元(H31)年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	供用面積(避難地に指定されている都市公園)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,767,508	順調	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し補助を行った。		
	11.4ha/年	3.1ha/年	21ha/年	1.1ha/年	2.0ha/年	1.7ha/年	100.0%					
活動指標名	—				H30年度					2,767,508	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行っており、計画値(1.7ha/年)に対し実績値(2.0ha/年)と順調に取り組むことができた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H30年度			2,767,508	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備を行っており、計画値(1.7ha/年)に対し実績値(2.0ha/年)と順調に取り組むことができた。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じて地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
・整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	② 輸送手段及び避難地等の確保	
			施策の小項目名	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保	
主な取組	市街地再開発事業等			実施計画記載頁	145
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行う。	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)	(29年) 完了予定 212%	31年 完了予定 348%		
	農連市場地区 (容積率150%)	→			
	モノレール 旭橋駅周辺地区 (容積率105%)	30年 完了予定 382%			
実施主体	県 市町村 組合 民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 土木建築部建築指導課		【098-866-2408】 【098-866-2413】		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化				
	事業者に対する整備に要する費用への補助				

様式1(主な取組)

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 市街地再開発事業(農連市場地区、山里第一地区)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 農連市場地区において、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行った。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 ○R元(H31)年度: 農連市場地区において、工事完了に向け、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行う。県は、施行者への補助を行う。	
各省計上	補助	157,495	588,896	1,330,508	331,606	170,517	569,450	各省計上		
予算事業名 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 施行者(旭橋都市再開発(株))が主体となり北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 ○R元(H31)年度: —	
各省計上	補助	233,900	93,000	798,150	779,700	388,550	0	各省計上		
活動指標名	高度利用化(山里第一地区)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 山里第一地区においては、施設建築物の整備が完成した。農連市場地区においては、引き続き、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。
実績値	H26年度 容積率 89%	H27年度 容積率 89%	H28年度 容積率 89%	H29年度 容積率 212%	実績値(A) 容積率 212%	計画値(B) 容積率 212%	達成割合 A/B 100.0%			
活動指標名	高度利用化(農連市場地区)				H30年度					

様式1(主な取組)

実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	559.067	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 山里第一地区及びモノレール旭橋駅周辺地区において、施設建築物整備が完成した。農連市場地区においては、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成し、事業が順調に進捗している。
	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	100.0%			
活動指標名	高度利用化(旭橋駅周辺地区)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	105%	105%	105%	105%	容積率 411%	容積率 382%	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。 ②工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。					①モノレール旭橋駅周辺地区では、多言語案内サインを整備した。 ②工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、施行者、地元市町村への指導を行った。					



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・再開発事業の施設建築物工事完了後に入居者へ引き渡し、開業準備等を経て、開業するという流れである。そのため、開業時期について、入居者(公共施設、商業、事務所等)の調整状況を注視する必要がある。	○外部環境の変化 ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
・農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進	
主な取組	公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)			実施計画記載頁	145
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		92.5%				> 93.9%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【098-866-2418】			
老朽化した公営住宅の更新						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	2,035,296	4,508,672	3,431,258	3,989,185	3,006,194	5,898,597	一括交付金(ハード)	○H30年度:平成31年3月に県営南風原第二団地(第2期その1・81戸)及び県営新川団地(第2期80戸)の建替事業の整備に着手した。 ○R元(H31)年度:平成31年10月に県営南風原第二団地(第2期その2・40戸)の建替事業の整備に着手する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度:— ○R元(H31)年度:—

活動指標名	県営住宅耐震化率				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		91.70%	92.10%	92.20%	92.20%	92.9%	92.85%	100.0%	3,006,194	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。 ②耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。	①公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を実施し予定どおりに進捗している。 ②既存公営住宅の外壁改修等工事を実施した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から30～35年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。
- ・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。
- ・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。
- ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	公共建築物の耐震化の促進			実施計画記載頁 145
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課 【098-866-2413】					
		公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替への促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。 ○R元(H31)年度: 耐震改修促進計画が未策定市町村へ計画の策定を促していく。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかける。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替への促進	—	—	—	—	計画策定の促進	—	100.0%		0 順調	耐震改修促進計画が未策定市町村(伊平屋村、多良間村、与那国町)へ計画の策定を促した。県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震化を働きかけた。
—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
—	—	—	—	—	—	—		耐震改修促進法に係る市町村担当者会議を開催し、耐震改修促進計画が未策定の3町村(伊平屋村、多良間村、与那国町)に対し策定呼びかけや、後日策定にあたっての参考となる資料を送付するなど計画の策定に係る指導及び助言を行った。また、沖縄県耐震改修促進計画を改定し、県及び市町村の災害時の防災拠点となる建築物の耐震診断結果の報告を求める期限を設け、耐震化を働きかけた。よって、取組は順調である。		
—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定を支援する。					①耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定に向けた指導及び助言を行った。					
②県及び市町村会議を通して、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を促す。					②市町村耐震関連連絡会議を通して、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を図るよう促した。また、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震診断結果の報告の期限を設けている県有施設の所管課に耐震診断結果の依頼を行い、耐震化を促した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">公共建築物の耐震化について、市町村は計画を策定するよう努める必要があるが、一部の離島市町村では耐震改修促進計画が未策定となっている。災害時の防災拠点となる建築物うち耐震診断結果の報告を求める期限を設けた建築物について、耐震診断を促進を図る必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">国の耐震診断等の促進を図るための基本的方針が平成28年3月に改正され、公共建築物等の多数のものが利用する建築物の耐震化率は令和2年までに95%にすることが目標となった。平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、公共建築物の耐震化を促進することが求められている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">耐震改修促進計画が未策定の離島市町村(伊平屋村、多良間村、与那国町)に対し、計画の策定を促していく必要がある。災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震診断を促進するための支援を行う必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定を支援する。県及び市町村会議を通して、耐震化に係る交付金の制度の周知を行うなど、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の支援を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進	
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)			実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		35箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	道路防災保全事業	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	1,165,404	2,227,548	2,397,192	1,979,022	1,410,832	1,593,262	一括交付金(ハード)	○H30年度: 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(27箇所)を実施した。 ○R元(H31)年度: 県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の定期点検・補修・補強(39箇所)を実施する。
予算事業名		H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法						当初予算額	主な財源	○H30年度:
									○R元(H31)年度:

活動指標名	補修・耐震補強箇所数(箇所)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		44	51	56	32	27	35	77.1%	1,410,832	概ね順調	県管理道路橋の補修・補強等を27箇所実施した。	
活動指標名					H30年度							
実績値												進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度							
実績値										補修・耐震補強箇所数については、計画35箇所に対し、実施27箇所であり、「概ね順調」であった。県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。		
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。 ②設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送機能を持つ施設の確保に努める。						①県管理道路橋の定期点検を実施した。 ②健全度の低い道路橋や緊急輸送道路上の橋梁、緊急輸送道路を跨ぐ橋梁に予算を重点配分し、補修・補強等を実施した。平成30年度に全道路橋の点検結果が揃うことから、平成31年度以降に長寿命化修繕計画の更新を行う。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県管理の道路橋は672橋(50年以上は、65橋で9.4%)あり、その多くが復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。

○外部環境の変化

・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、道路橋の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。
・道路橋示方書の改定により、道路橋の設計手法が大きく変わった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。
・緊急輸送道路ネットワークの改定に伴い、県管理道路橋の重要度を再設定する必要がある。
・道路橋の健全度、重要度、地域特性等から定期点検・補修・補強の優先順位を随時、更新する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。
・緊急輸送道路ネットワークの改定に伴い、県管理道路の重要度を再設定し、定期点検・補修・補強の優先順位を更新する。
・設定した優先順位により事業を効率的に実施し、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送機能を持つ施設の確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進	
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)			実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村が管理する橋梁の大部分が復旧直後に建設され、老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念される。各市町村において策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替え、定期点検を実施することで、橋梁の長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、6橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、8市町村において、定期点検を実施した。 ○R元(H31)年度: 市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、26橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、5市町村において、定期点検を実施する。
各省計上	その他	990,732	1,310,603	819,328	1,309,834	386,017	630,062	各省計上	

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	道路橋の定期点検・補修・耐震補強				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	定期点検・補修・耐震補強の実施	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			386,017	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各市町村の橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、各市町村の中で補修の優先度が高いチブガーラ橋(宜野湾市)ほか5橋を完了し、8市町村で定期点検を実施したため、順調とした。 取組を推進することにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。	①市町村道事業説明会において、国から示された点検要領の説明を行うとともに、点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村の管理する橋梁は、その多くが復帰直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念され、効果的、効率的な維持修繕が必要である。・市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。・全国的な要望の増加により、国庫補助事業による修繕又は架替の予算要望に対する予算確保が困難となっている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握して、補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。・市町村職員のスキルアップのため、橋梁点検に関する講習会への参加や県への短期研修等の積極的な活用が必要である。	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・引き続き、講習会への参加および短期研修等の活用を積極的に呼びかけを行う。また、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	モノレール施設長寿命化事業		実施計画記載頁	146
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		62.72% モノレール長寿命化修繕計画達成率	75%	86.79%	96.53%	100%
実施主体	県		沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
			県管理区間 L=8.2km			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール道路整備事業費(道路)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	当初予算額	主な財源	○H30年度: 首里駅と出入庫の分岐器修繕工事を行った。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金(ハード)	補助	74,518	282,982	151,366	7,343	374,877	250,000	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 引き続き、首里駅と出入庫の分岐器修繕工事を行う。

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

活動指標名	モノレール長寿命化修繕計画達成率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 首里駅と出入庫の分岐器修繕工事を行った。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		12.44%	23.05%	28.36%	39.42%	44.63%	75.00%	59.5%	374,877	大幅遅れ
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①定期点検を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。	①分岐器修繕工事を行い、モノレールの安全運行に取り組むとともに施設の長寿命化を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
	・沖縄都市モノレールインフラ部は、高温多湿であることや台風時の飛来塩分など沖縄独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じやすい。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・定期点検で確認された損傷箇所に対して補修工事を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・工事を行う必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・引き続き定期点検を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)		実施計画記載頁	146
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)				
		ダムの長寿命化計画の策定				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			ダムの維持・修繕(県管理5ダム(我喜屋・座間味・真栄里・倉敷・金城))

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	141,542	—	147,203	225,695	一括交付金(ハード)	○H30年度: 河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。		
予算事業名	—										
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
		—	—	—	—	—	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —		

活動指標名	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	可動堰の維持・修繕	—	100.0%	147,203	順調	倉敷ダム長寿命化計画に基づきCCTV監視設備の更新を実施した。可動堰の維持のため、施設の点検、修繕を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 予定通りダムの長寿命化計画が策定された。ダム長寿命化計画に基づき適切に管理が行われており、取り組みは順調である。
活動指標名	ダムの長寿命化計画の策定				H30年度					
実績値	—	—	—	—	計画の策定	—	100.0%			
活動指標名	ダムの維持・修繕(県管理ダム)				H30年度					
実績値	—	—	—	—	ダムの維持・修繕	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①天願川可動堰は、予防的修繕など延命化対策を実施することでライフサイクルコストの軽減を図る。 ②ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。						①天願川可動堰については、延命化対策を実施した。 ②ダム長寿命化計画に基づき計画的な維持管理を行った。また、ダム長寿命化計画に基づき倉敷ダムの設備の更新を実施した。真栄里ダムについては改修に向けた関係機関との協議を行っている。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・建設から30年を超えるダムもあり、施設の老朽化が見られている。

○外部環境の変化

・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用に努める。



4 取組の改善案(Action)

・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。	①下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村にフォローアップを行った結果、11市町村がストックマネジメント計画へ移行し、計画的な更新、耐震化を推進した。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道長寿命化計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならないが、財政的に脆弱な中小町村では下水道事業に充てられる人員・予算が限られてる。	○外部環境の変化 ・平成27年5月、下水道法改正により、維持修繕に努めることが義務づけられ、政令により維持又は修繕に関する技術上の基準その他必要な事項が定められた。 ・平成28年に下水道ストックマネジメント支援制度が創設され、平成32年度までに長寿命化計画による修繕、改築からストックマネジメント計画による修繕、改築へ移行する必要がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行する市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、ストックマネジメント計画策定のサポートをする必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・下水道施設耐震化の取組は、順調に進捗している。今後、下水道長寿命化計画からストックマネジメント計画へ移行する市町村に対しては、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○公共施設等における耐震化対策の推進	
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業			実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑫台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
本県には本土復帰(1972年)前後に整備された護岸が数多く存在し、施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から長寿命化計画を策定する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		25地区	25地区			
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】				
		海岸保全施設等の老朽化点検及び長寿命化計画策定				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 海岸老朽化対策事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 与那国町の上里海岸など、県内13地区の海岸保全施設の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定した。 ○R元(H31)年度: 海岸保全施設の陸間について、点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定する。
一括交付金(ハード)	委託	8,983	—	—	8,882	28,499	2,999	一括交付金(ハード)	
予算事業名 海岸老朽化対策事業費(防災・安全)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
内閣府計上	委託	—	17,594	17,351	169	—	—	—	

予算事業名 港湾海岸老朽化対策事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画			
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 竹富町の白浜港海岸(西表仲吉地区)など、県内20地区の海岸保全施設の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定した。 ○R元(H31)年度: 海岸保全施設の陸間について、点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定する。			
一括交付金(ハード)	委託	5,057	17,987	19,153	14,678	14,607	5,269	一括交付金(ハード)				
活動指標名	老朽化点検及び長寿命化計画策定箇所数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				43,106	順調
	24地区	38地区	46地区	26地区	30地区	25地区	100.0%					
活動指標名	—				H30年度			43,106	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H30年度			43,106	順調			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。	①策定された長寿命化計画に基づき、宜野湾市の伊佐海岸等で老朽化した海岸保全施設の機能の強化・回復を図るため、老朽化対策事業を実施している。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・本庁で策定された長寿命化計画に基づき、各土木事務所で海岸保全施設の維持管理を実施していく。	○外部環境の変化 ・平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・本庁で策定された長寿命化計画を、各土木事務所へ適切に引き継ぎ、計画内容の共有を徹底する必要がある。 ・海岸保全施設を良好な状態に保つよう本取組みを継続し、長寿命化計画を随時更新していく必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視方法を検討することにより、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。	①海岸巡視の外部委託に係る検討・意見交換を、本庁と各土木事務所で行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化 ・平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視方法を検討することにより、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○民間住宅・建築物等の耐震化促進
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策		実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑥災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。 ⑦沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。 ⑧緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。 ⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、①民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等に係る費用の支援、②耐震診断・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置、③建築物の耐震技術者の育成・支援を行う。	100件 相談窓口 利用件数	100件	100件	100件	100件
	耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談窓口の設置				
	50件 簡易診断 実施件数	50件	50件	50件	50件
	民間住宅への簡易診断技術者派遣				
	建築物の耐震技術者の支援				
実施主体	県、市町村、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課 【098-866-2413】				
民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修等に係る費用への支援					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業						R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	19,150	16,061	7,322	40,043	35,946	52,513	各省計上	
R元(H31)年度							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
○H30年度: 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発及び民間建築物の耐震診断等に対する費用の支援を行った。							○R元(H31)年度: 簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発及び民間建築物の耐震診断等に対する費用の支援を行う。		
予算事業名	建築物の耐震化促進支援事業						R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	19,710	—	15,120	9,936	5,320	0		
R元(H31)年度							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
○H30年度: 新聞等による耐震診断等の普及啓発及び相談窓口を設置した。簡易診断技術者を育成した。							○R元(H31)年度: 事業内容及び方針について検討する。		
活動指標名	相談窓口利用件数 (耐震診断・耐震改修に関する普及啓発・相談 窓口の設置)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	107件	—	92件	100件	90件	100件	90.0%	41,266	順調
活動指標名	簡易診断実施件数 (民間住宅への簡易診断技術者派遣)				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	45件	45件	46件	50件	92.0%		
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援 民間住宅・建築物に係る耐震診断・耐震改修等 に係る費用への支援				H30年度				
活動概要 新聞広告及び記事出稿による耐震診断等の普及啓発及び相談窓口を設置した。また、簡易診断技術者を育成し、簡易診断技術者の派遣による耐震診断等の普及啓発を図るとともに、ホテル等の民間建築物の耐震改修に対する費用の支援を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新聞等による普及啓発により相談窓口の利用件数は計画値100件に対し実績値90件であった。また、民間住宅への簡易診断技術者派遣は計画値50件に対し実績値46件であった。また、住宅の簡易診断を行える技術者を15人育成し、実績数194人となった。総じて取組は順調である。									

様式1(主な取組)

実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
	—	—	—	—	—	—	100.0%

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図る。 ②新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握する。 ③市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 ④簡易診断技術者を支援・育成し、簡易診断技術者派遣事業を行う体制を整備する。	①住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図った。 ②新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握した。 ③市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進した。 ④簡易診断技術者を支援・育成し、簡易診断技術者派遣事業を行う体制を整備した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
・沖縄県の住宅で約9割を占めている鉄筋コンクリート造の住宅は、耐震診断等の費用が木造住宅に比べて高くなるため、耐震診断等の実施が低調の要因となっている。 ・住宅・建築物の耐震診断等の補助要綱を創設している市町村数は13となっている。	・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅への簡易診断技術者派遣事業にて耐震診断等の普及啓発を図る必要がある。また、明らかに倒壊の危険性のある住宅については、耐震診断に変わる簡易な調査により危険性を判定し、除却や建替を促進する必要がある。
 ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図り、更に明らかに倒壊危険性のある住宅については倒壊危険性調査を行い、除却や建替を促進する。
 ・新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握する。
 ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)		実施計画記載頁	148
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生命と財産を守るための治水対策を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		河川整備済み延長約112km				約116km
実施主体	県	河川の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【098-866-2404】				
		ダム情報基盤の整備(県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)				
		河川情報基盤現場機器の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
沖縄振興公共投資交付金(河川)、社会資本整備総合交付金(河川)、備間川総合開発事業	一括交付金(ハード)	—	—	—	3,046,011	2,032,165	3,923,941	一括交付金(ハード)	○H30年度: 河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	H30年度				H30年度			進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
河川整備済延長	108.1km	109.0km	111.0km	111.9km	112.3km	113.0km	99.4%	2,032,165	順調
ダム情報基盤の整備(県管理2ダム:我喜屋、真栄里ダム)	—	—	—	—	ダム情報基盤の整備	—	100.0%		
河川情報基盤現場機器の更新(雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)	—	—	—	—	機器の更新	—	100.0%		
(2)これまでの改善案の反映状況									
平成30年度の取組改善案					反映状況				
①長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。 ②河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関との連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。					①地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ②河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にすることで円滑な工事の進捗を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
- ・河川情報基盤の整備において、関係機関との調整事項が多いことから時間を要する。

○外部環境の変化

- ・近年は豪雨が多発する傾向にあり、迅速な情報提供が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にする必要がある。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・河川事業についての理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。
- ・河川情報基盤の整備において、県内全域の機器更新や関連システムとの調整にあたり、各土木事務所や総合情報政策課等の関係機関と連携を密にし円滑な工事の進捗を図る。
- ・河川の水位情報メール配信機能など、関係機関や一般住民へ周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○治水対策、都市の浸水対策	
主な取組	下水道事業(浸水対策)			実施計画記載頁	148
対応する主な課題	①都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。		29	30	31	32	33
		60ha 浸水対策整備面積	109ha(累計)	155ha(累計)	192ha(累計)	364ha(累計)
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		雨水幹線や貯留浸透施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 市町村公共下水道事業							H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県内16市町村において、雨水管の整備等を行った。 ○H31年度: 県内15市町村において、雨水管の整備等を行う予定である。	
							市町村	内閣府計上		
内閣府計上	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	内閣府計上		
予算事業名 —							H31年度		平成30年度活動内容と平成31年度活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○H31年度: —	
							—	—		
		—	—	—	—	—	—	—		

活動指標名	浸水対策整備面積				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		70ha	89ha	96ha	39.2ha	117.8ha	109ha	100.0%	0 順調	活動概要 那覇市など16市町村において、雨水管の整備等の浸水対策を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 浸水対策整備面積は、那覇市、北中城村など16市町村において雨水管の整備等により、計画値109haに対し、実績値117.8haであり、順調に進捗している。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案										
①関係市町村の雨水管渠等の整備状況、効率的、効果的な浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。					①ヒアリングでのアドバイスや勉強会でのグループ討議を通して、各自治体間での浸水対策に関する課題を共有し、対応案の検討を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策(汚水事業)に充当する予算が優先となり、浸水対策(雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。

○外部環境の変化

・平成27年5月、下水道法改正により、浸水被害対策区域制度が創設され、官民連携した浸水対策の推進や雨水排除に特化した公共下水道の導入等が示された。
・ゲリラ豪雨の増加や都市化の進展により、浸水被害のリスクが増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・浸水被害のある地域を中心に、効率的、効果的な浸水対策の検討、推進を図っていく必要がある。
・都市浸水対策達成率は、計画値に対して順調に進捗しており、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理を確認する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、必要に応じ予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。
・単年毎の浸水対策整備面積について、今後も計画的に進めていくよう市町村と整備計画等の進捗管理のフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業		実施計画記載頁	148
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮被害等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		93.8ha(累計) 急傾斜地崩壊対策面積	→	97.1ha(累計)	→	100.5ha(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	直接実施	167,660	103,700	130,347	255,030	493,249	304,897	県単等	○H30年度: 急傾斜崩壊対策事業で島袋地区を含む計5地区、緊急改築事業で武富地区、金良地区の計2地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 急傾斜崩壊対策事業で島袋地区を含む計7地区、緊急改築事業で武富地区を含む計4地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	急傾斜地崩壊対策面積				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19.8千m2	9.4千m3	20.8千m2	96.6ha	97.1ha	95.9ha	100.0%	493,249	順調	急傾斜崩壊対策事業で島袋地区、宇茂佐地区、喜仲地区、楚辺地区、吉原地区、勢理客地区の計5地区。緊急改築事業で武富地区、金良地区の計2地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を実施した結果、自然災害から県民の生命と財産を守り生活基盤の機能強化が図られた。 計画95.9haに対し実績97.1haであり、計画的な整備を進めた結果、「順調」であった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会や、個別に関係地権者へ説明し、理解と協力が得られるよう取り組む。					①関係地権者から事業に対する同意・協力を得るため、事業説明会や個別説明等、事業の必要性を継続して説明した結果、地権者同意が得られた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・近年の集中豪雨の増加傾向から、対策の必要性は高まっているが、対策工事について関係地権者の理解を得ることに時間を要している。

○外部環境の変化

・本事業の性質上、事業に対する効果を、家屋等の保全対象施設を持つ斜面上下の地権者が受けるケースが多く、対策施設が整備される斜面地権者には土地利用制限等の制限が伴うことから理解を得るのに時間を要している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・急傾斜地危険箇所の対策を推進するため、斜面地権者等の関係者に対して、事業の必要性等の説明を丁寧に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係者に対する事業説明会や、地権者への個別説明を行うなどして理解と協力が得られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	砂防事業		実施計画記載頁	148
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		2% 砂防堰堤 出来高率 60m 流路工の 対策延長	3% 60m	21% 60m	21% 60m	21% 60m
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【098-866-2410】		土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 砂防事業費							R元(H31)年度	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							100,147	一括交付金(ハード)
平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画							○H30年度: 安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。	
○R元(H31)年度: 安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行う。								
予算事業名 —							R元(H31)年度	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							—	—
平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画							○H30年度: —	
○R元(H31)年度: —								

活動指標名	砂防堰堤出来高率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0基	0基	0基	0基	3%	3%	100.0%	54,623	概ね順調	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。
活動指標名	流路工の対策延長				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	48m	34m	60m	56.7%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会や、個別に関係地権者への説明し、理解と協力が得られるよう取り組む。						①整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力を得るよう取り組んだ。				
②用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を活用し、用地取得の促進を図っていく。						②用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を活用したり、地権者の親族を通じての連絡のやり取りを行い、用地取得の促進を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・用地買収の交渉において、関係地権者との交渉日程の調整や用地買収の単価交渉等に苦慮しており、また工事前仮設切り回し道路の借地の同意取付けにおいて、関係地権者の理解と協力を得るために相当の時間を要している。

○外部環境の変化

・買収用地が山林地であることから用地単価の設定では他事業に比して低価格となることから関係地権者から単価不満があることや、地権者の高齢化や県外、国外、または所有者不明など、用地交渉に支障を来している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を積極的に活用する。
- ・事業認定申請を進めることで、事業の必要性を地権者に説明し用地取得を促進させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会や、個別に関係地権者への説明し、理解と協力が得られるよう取り組む。
- ・用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を活用し、用地取得の促進を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策
主な取組	地すべり対策事業		実施計画記載頁	148
対応する主な課題	②沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため、予防的対策を含む生活基盤の機能維持・強化や地震・津波対策、治水・土砂災害・高潮対策等の防災・減災対策に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		12.6千㎡	9.7千㎡	13.6千㎡	14.2千㎡	14.3千㎡
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地すべり対策事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 糸満兼城、熱田、当間、豊原、当間(2・3・4)、泊、熱田(4・5・6) 仲順、南風原兼城改築、計9地区の地すべり対策施設の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 糸満兼城、当間、豊原、当間(2・3・4)、泊、熱田(4・5・6) 仲順、南風原兼城改築、仲順改築、計9地区の地すべり対策施設の整備を行う。
							内閣府計上	直接実施	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	地すべり対策面積				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7.6千㎡	12.2千㎡	12.4千㎡	12.6千㎡	11.9千㎡	9.7千㎡	100.0%	472,301	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①新規整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施する。	①新規整備箇所であったため、事業説明会や個別の関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等充実を図ったことから地元同意等を取り付けることが出来、実施設計後、地すべり対策施設の整備を進めているところである。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・土砂災害警戒区域の指定を進め、市町村の警戒避難体制整備を促進する
- ・危険箇所(世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在し、地すべりが発生するとダメージを受ける)
- ・居住区域が丘陵地や傾斜地周辺まで拡大し、人的被害の危険が高まっている。

○外部環境の変化

- ・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地すべり危険箇所の対策を推進するため、斜面地権者等の関係者に対して、事業の必要性等の説明を丁寧に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・危険箇所に世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在しているため、危険箇所付近に居住する地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施し、地すべり対策施設の整備を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策	
			施策の小項目名	○高潮等対策	
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業			実施計画記載頁	148
対応する主な課題	⑬避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		38市町村 作成市町村数				41市町村
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		最大クラスの津波に関するハザードマップ作成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源					
海岸・砂防調査費		—					—		—		9,685		358		—		県単等	○H30年度: 与那国町の津波災害警戒区域の指定を行い、市町村に対して当該データを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。 ○R元(H31)年度: 市町村に対して、津波ハザードマップ作成に関する支援を行う。	
海岸調査事業費		42,399					—		—		—		—		—		—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	作成市町村数(累計) (最大クラスの津波に関するハザードマップ作成)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		37市町村	37市町村	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	100.0%	358	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①津波災害警戒区域指定を行った市町村に対しては、津波ハザードマップ作成が義務化されたことを周知する。また、津波災害警戒区域の指定を行っていない与那国町については、引き続き、区域指定に関する調整を県と町で進める。	①与那国町において、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域の指定を行い、市町村に対して当該データを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・県において、与那国町の津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域に指定した。なお、津波災害警戒区域指定後は、市町村において津波ハザードマップ作成が義務化される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・津波ハザードマップ作成の必要性を、市町村に認識してもらう。

4 取組の改善案(Action)

・津波災害警戒区域指定を行った市町村に対しては、津波ハザードマップ作成が義務化されたことを周知する。

様式1(主な取組)

平成30年度の取組改善案	反映状況
①海岸保全施設整備にあたっては、整備を円滑に進捗させるため、事前に保安林等の土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を密に行う。	①整備を円滑に進捗させるため、事前に保安林等の土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を行った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・海岸保全施設整備箇所背後の一部において、保安林指定箇所がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年度に、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波の水位を設定した。設計津波水位と、既設の海岸保全施設高との比較を行った結果、L1津波対策としての既存海岸保全施設(護岸・堤防)の嵩上げの必要性は生じていない。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・海岸保全施設整備箇所背後の一部において、保安林指定箇所があるため、海岸保全施設の整備にあたっては保安林担当部局との調整が必要である。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・海岸保全施設整備にあたっては、整備を円滑に進捗させるため、事前に保安林等の土地利用規制状況を確認のうえ、担当部局と調整を密に行う。</p>
